

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2022年3月）からの変化

全産業（9,218社）	3 % p	1 % p	↗
不動産業（411社）	19 % p	2 % p	↗
大企業	27 % p	5 % p	↗
中堅企業	23 % p	4 % p	↗
中小企業	14 % p	0 % p	→

全産業（全規模）の業況判断は、前回から1%p改善の3%p。

不動産業（全規模）の業況判断は19%p。また、大企業は5%p改善の27%p、中堅企業は4%p改善の23%p、中小企業は変動なしの14%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,218社）	1 % p	△ 2 % p	↘
不動産業（411社）	8 % p	△ 11 % p	↘
大企業	22 % p	△ 5 % p	↘
中堅企業	11 % p	△ 12 % p	↘
中小企業	3 % p	△ 11 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	8	0	-4	9	-4	-5
良い	21%	20%	18%	18%	15%	15%
[構成比] さほど良くない	66%	60%	60%	73%	66%	65%
悪い	13%	20%	22%	9%	19%	20%
非製造業（DI・%p）	14	7	2	11	2	-3
良い	24%	21%	19%	19%	15%	14%
[構成比] さほど良くない	66%	65%	64%	73%	72%	69%
悪い	10%	14%	17%	8%	13%	17%

● 土地投資（2022年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額（全産業）	8.0 %	↗	7.9 %
[2021年度計画]	[-6.9 %]		

*1 回答期間は 8月29日～9月30日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷前回調査の母集団推計値×100

[日本銀行 短観](#)